



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西松屋チェーン

コード番号 7545

URL <https://www.24028.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大村 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長

(氏名) 宇田 純英

TEL 079-252-3300

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年2月21日～2025年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	148,195	—	10,296	—	10,741	—	7,040	—
2025年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期		8,326百万円(—%)		2025年2月期第3四半期		—百万円(—%)		

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	117.37	116.87
2025年2月期第3四半期	—	—

(注) 2026年2月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期第3四半期の数値および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	161,529	97,258	59.9
2025年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 96,835百万円 2025年2月期 —百万円

(注) 2026年2月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 31.00
2026年2月期	—	16.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年2月21日～2026年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	200,000	—	13,600	—	14,000	—	9,305	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年2月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 台灣西松屋股份有限公司 、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期 3Q	69,588,856株	2025年2月期	69,588,856株
② 期末自己株式数	2026年2月期 3Q	9,726,338株	2025年2月期	9,558,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期 3Q	59,989,478株	2025年2月期 3Q	60,052,109株

(注)期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結範囲の重要な変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

当社グループは、2025年6月19日付で当社100%出資の子会社である台灣西松屋股份有限公司を設立したため、当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に賃金の伸びが拡大するなど雇用・所得環境に改善が見られる一方、米国の関税政策の影響や急激な為替相場の変動など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。また、小売業界におきましては、継続的な物価上昇などにより消費者の生活防衛意識が一層強まるなか、業態を超えた厳しい競争環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、45店舗の新規出店を行いました。また、一方で18店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、第3四半期連結会計期間末の店舗数は1,172店舗となりました。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門は上半期に気温の上昇にともない、春物衣料や夏物衣料が好調に推移し、11月に気温が下がったことで、秋物衣料や冬物衣料が売上を伸ばしました。また、小学校高学年向けの衣料につきまして、引き続き大きく売上を伸ばしております。雑貨部門は粉ミルク・ベビーフードなどの食料品、チャイルドシート、紙おむつ、全身ソープ・シャンプーなどの衛生用品、哺乳瓶・乳首などの調乳育児用品などが好調がありました。

売上総利益におきましては、売上高が増加したことにより、511億8千万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、積極的な出店で店舗数が増加したことなどにより、408億8千3百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,481億9千5百万円、営業利益は102億9千6百万円、経常利益は107億4千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億4千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末店舗数1,172店舗の地域別の状況は、北海道地区53店舗、東北地区100店舗、関東地区332店舗、中部地区196店舗、近畿地区217店舗、中国地区77店舗、四国地区43店舗、九州・沖縄地区154店舗となりました。

なお、当社グループの事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

また、「日常の暮らし用品を、気軽に、自由に、そしてお客様に満足される品質の商品を、どこよりも低価格で最も便利に提供することによって、社会生活の向上に寄与する」との経営理念に基づき、当社グループはマタニティ・ベビー・子供用品を販売する直営店舗を日本全国で展開してまいりましたが、海外事業のさらなる拡大に向けて、台湾におけるチェーン店舗展開を目的とする当社100%出資の子会社を設立し、2026年度の出店をめざして準備を進めています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,615億2千9百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金733億8千4百万円、商品352億6千万円、投資その他の資産208億4百万円、有形固定資産187億4千7百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は642億7千1百万円となりました。主な内訳は、電子記録債務378億9千3百万円、支払手形及び買掛金106億9千7百万円、資産除去債務20億2千7百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は972億5千8百万円となりました。主な内訳は、資本金25億2千3百万円、資本剰余金30億3千4百万円、利益剰余金1,005億1千3百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月1日付「2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」において発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2025年11月20日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	73,384
売掛金	9,468
有価証券	256
商品	35,260
その他	2,537
流動資産合計	120,907
固定資産	
有形固定資産	18,747
無形固定資産	1,069
投資その他の資産	20,804
固定資産合計	40,622
資産合計	161,529
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	10,697
電子記録債務	37,893
未払法人税等	1,710
賞与引当金	1,455
株主優待引当金	40
その他	7,347
流動負債合計	59,144
固定負債	
役員退職慰労引当金	328
退職給付に係る負債	1,179
資産除去債務	2,027
その他	1,591
固定負債合計	5,126
負債合計	64,271

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2025年11月20日)

純資産の部	
株主資本	
資金	2,523
資本剰余金	3,034
利益剰余金	100,513
自己株式	△12,011
株主資本合計	94,059
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,558
繰延ヘッジ損益	200
為替換算調整勘定	11
退職給付に係る調整累計額	4
その他の包括利益累計額合計	2,775
新株予約権	423
純資産合計	97,258
負債純資産合計	161,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2025年2月21日
至 2025年11月20日)

売上高	148,195
売上原価	97,015
売上総利益	51,180
販売費及び一般管理費	40,883
営業利益	10,296
営業外収益	
受取利息	96
受取配当金	109
為替差益	109
その他	152
営業外収益合計	468
営業外費用	
支払利息	11
支払手数料	5
売電費用	6
その他	0
営業外費用合計	23
経常利益	10,741
特別利益	
新株予約権戻入益	27
特別利益合計	27
特別損失	
減損損失	233
店舗閉鎖損失	47
特別損失合計	280
税金等調整前四半期純利益	10,488
法人税、住民税及び事業税	3,717
法人税等調整額	△269
法人税等合計	3,447
四半期純利益	7,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,040

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 2025年2月21日
 至 2025年11月20日)

四半期純利益	7,040
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,071
繰延ヘッジ損益	215
為替換算調整勘定	11
退職給付に係る調整額	△12
その他の包括利益合計	1,285
四半期包括利益	8,326
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,326

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間において、台灣西松屋股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月2日開催の取締役会決議により299百万円（140,200株）、2025年10月1日開催の取締役会決議により500百万円（233,200株）の自己株式を取得しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 台灣西松屋股份有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間

（自 2025年2月21日）

至 2025年11月20日）

減価償却費

1,236百万円